



資料5

---

# 四国における 持続可能な観光への取り組み

---



2025年2月26日（水）  
一般社団法人四国ツーリズム創造機構  
事業推進本部長 桑村 琢

# 1 (一社) 四国ツーリズム創造機構について

## 機構の設立と組織の沿革

- 2009年7月 官民一体のオール四国での観光推進組織として発足
- 2018年12月 一般社団法人化
- 2019年3月 四国初の広域連携DMOとして登録
- 2021年3月 四国経済連合会/四国アライアンスと四国の観光ビジョン策定
- 2022年3月 広域連携DMOの登録更新

## ビジョン

### 広域観光の推進による四国ブランドの確立

## 指針

### 四国の広域観光の舵取り役として、四国ブランドの確立に貢献する

- 1 ブランディング戦略
- 2 マーケティング戦略
- 3 組織戦略

## 2 組織体制

### 組織体制

#### 理事団体・企業<13>

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、JTB、日本旅行、全日本空輸、日本航空、四国電力、四国旅客鉄道、四国経済連合会 阿波銀行 本州四国連絡高速道路

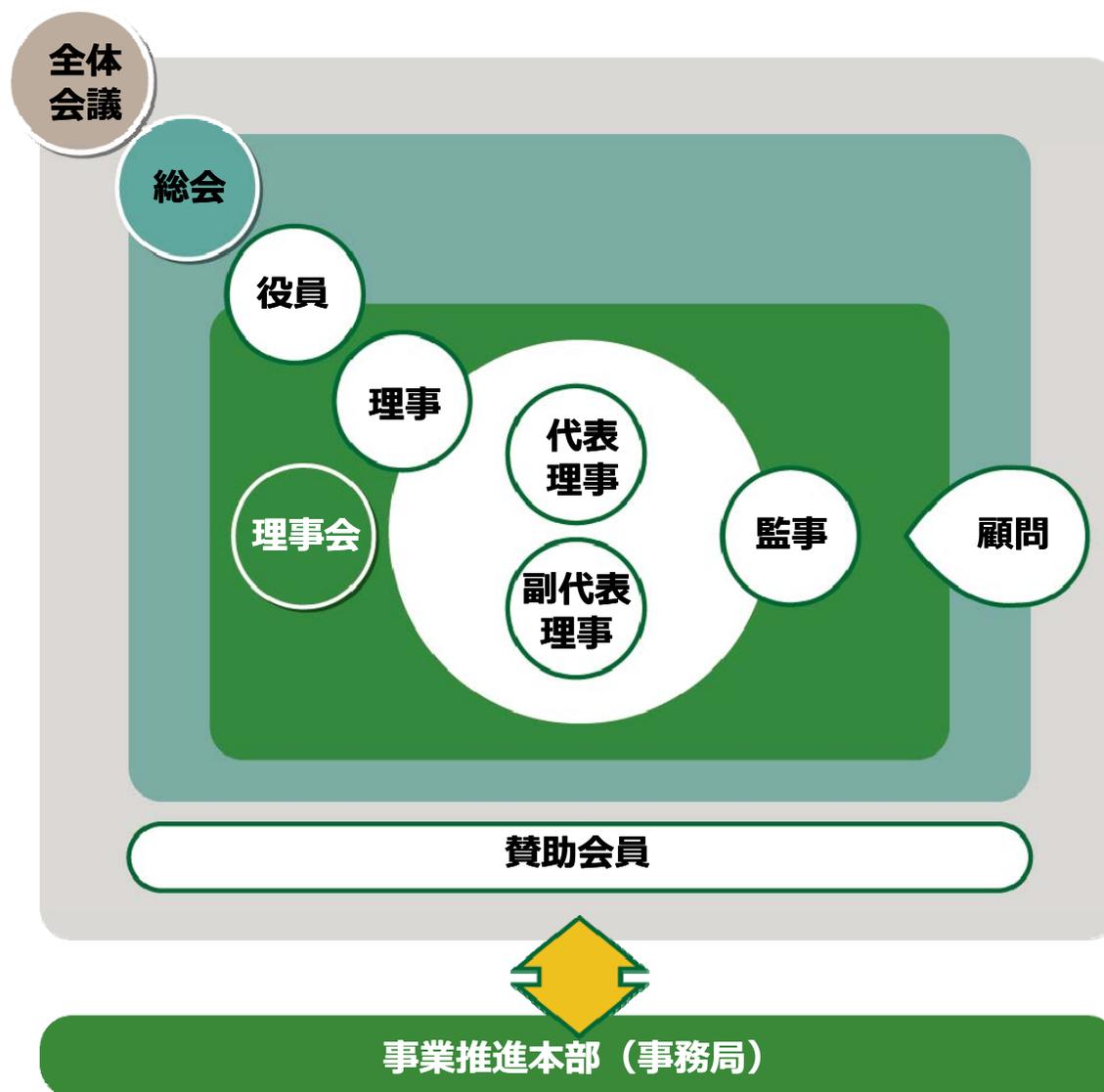
#### 役員会員<16>

理事団体／企業<13>に加え、四国内地銀（四国、百十四、伊予銀行）

#### 賛助会員 <166>

（県別内訳）  
徳島21、香川68、愛媛37、高知26、その他14

Copyright (C) 2024 Organization for Tourism in Shikoku All Rights Reserved.



# 観光におけるSDGs

## 観光におけるSDGsとは

- ✓ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
- ✓ 目標達成に向けて観光分野への期待が明記されているのは、**SDGsの17の目標のうち、目標8、12、14**です。これは、**観光が有形・無形の文化遺産や自然環境に配慮しつつ、地域の雇用や収入を生み出し、その持続可能な発展の推進力となることへの期待を表すものです。**  
また、UNWTO（国連世界観光機関）では、観光によるSDGsへの貢献について、経済的な側面のみならず、社会や貧困、自然・環境、文化・遺産、相互理解や平和の創出といった分野でも大きく貢献できるとし、17の全てのSDGsに関連する可能性があることを確認しています。



## SDGs 17のゴール

1. 貧困をなくす
2. 飢餓をゼロ
3. 人々に保健と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 8. 働きがいも経済成長も**
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任、つかう責任**
13. 気候変動に具体的な対策を
- 14. 海の豊かさを守ろう**
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナーシップで目標を達成しよう

# 持続可能な観光に取り組む理由（四国）

## 地域の課題

### <地方都市の課題>

- ✓ 高齢化や人口減少、就労場所の減少は生産年齢人口の流出を招き、多くの地域で深刻さが増しており、地域の持続性に危機感が高まっている。
- ✓ 観光産業の担い手不足や地域文化の衰退。
- ✓ コロナの影響や地域経済活動の停滞に伴う、地域の魅力と活力低下（シャッター通り、賑わいの喪失）

### <四国固有の課題>

- ✓ 観光コンテンツの少なさ（世界遺産、新幹線等） → **強みの少なさ**
- ✓ 四国遍路やよさこい祭り、阿波踊りに代表される祭り、道後温泉、「さぬきのこんぴらさん」（琴平町）のほか、海・山・川の自然がコンパクトに集まっているのが強み。瀬戸内のアートという強みもあり、四国は内外の観光客を呼べる強みをさらに増やしていきたい。

## 背景

- ✓ 観光産業はGDPの約10%を占める裾野の広い産業であり、人口減少社会である日本における成長戦略のひとつの柱となっている。
- ✓ 2019年までは、観光客による集中利用や訪問客の流入により、地域の市民生活や自然環境に負の影響を及ぼし、結果として旅行者や地域住民双方の満足度や観光地の質そのものを低下させる「オーバーツーリズム」や「観光公害」が顕著にみられるようになった。
- ✓ 2020年以降のパンデミックにより、新しい生活スタイルが浸透し、人々の考えも大きく変化した。
- ✓ 2018年6月に「持続可能な観光推進本部」が観光庁に設置され、持続可能な観光地づくりやまちづくりを政策や観光ビジョンに取り入れるなど、国や自治体レベルでも動きが活発になってきた。
- ✓ **2018年 四国初のSDGs未来都市に徳島県上勝町が選定**
- ✓ **2020年SDGs未来都市に松山市、三豊市、土佐町が選定→松山市はモデル都市10都市（観光未来都市）**
- ✓ **2021年SDGs未来都市に西条市が選定→モデル都市（SDGs X DX推進）**
- ✓ **2022年SDGs未来都市に徳島市、新居浜市、美波町が選定 2023年は、四国中央市が選定**

# 取り組む期待効果と機構の活動

## 期待効果

- 環境問題への取り組みが熱心な欧州へのPRになる。  
(目的地の候補、富裕層F I TへのPR)
- クルーズ客船が、GSTC取組地域を優先的に寄港地として選択し始めている。
- SDGs取組地域やプログラムが、修学旅行の目的となり始めている。  
(2022年からの新学習指導要領の改訂を踏まえ、社会参画の意識を一層高めることが必要となっており、SDGsを含んだ修学旅行の増加が顕著になっている。)
- 文部科学省は2022年春から高校普通科を再編し、「学際融合学科」「地域探求学科」の2学科を設ける。  
「学際融合学科」：SDGs等現代的な課題に対応  
「地域探求学科」：地域社会の課題に取り組む
- 数年先には、GSTC取組地域が教育旅行の候補地となり、その後、アジアの修学旅行候補地になり得る。
- 住民の方の地元への誇りとプライドの醸成。

## 活動

- GSTCの認証を得るための取り組みの開始。  
(まだ、日本ではほとんど取り組まれていない)
  - 2021年3月の観光庁への申請を目指し、関係者等と議論を重ねる。→結果はオーバーツーリズム対応の5地区。
  - 勉強会やセミナーを主催し、四国で複数の認定を目指し、  
四国ブランドの確立への手段の1つとする。
  - 日本で最も持続可能な観光地としての認証地の多い島を目指し、訪問者にも住人にも良い地域づくりを目指す。
  - (一社)四国ツーリズム創造機構は、認証を目指す地域やDMOを徹底的に支援する。
- ↓
- 2020年7月 UNWTOと観光庁 持続可能な観光地マネジメント推進会議(奈良)参加
  - 2020年9月 GSTC認証トレーニング受講し、受験後、2名が Professional Certificateへ認証。
  - 2021年12月 同じく2名が 認証。
  - 2022年12月 同じく4名が 認証。
  - 2024年 2月 同じく1名が 認証。
  - 2024年 9月 同じく5名が 認証。



# GSTCとは

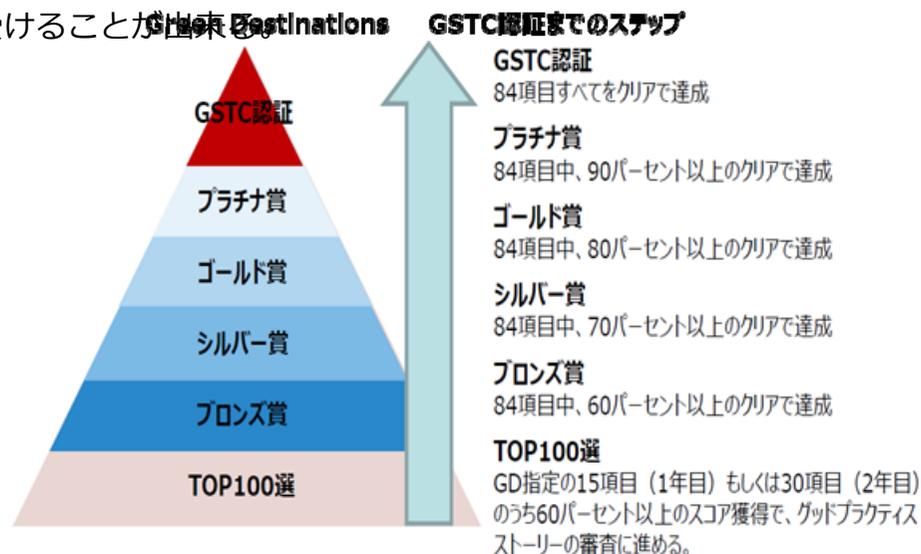
## GSTC (Global Sustainable Tourism Criteria)とは

国連世界観光機関（UNWTO）を含む約50の国際機関等から構成されるグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会により、国際社会における持続可能な観光のあり方の共通理解と質の向上のため、国際基準と認証制度が定められています。

- 自治体等は、持続可能な取組を促進し、デスティネーション向けの認証制度を持つ認証団体（グリーンデスティネーションズ、アースチェック）に申請をして認められれば、表彰を受けることが出来る。



TPO100選にエントリーしている時点で  
持続可能な取り組み実施者として  
ブランド化につながる。



「持続可能な観光」（Sustainable Tourism）は、国連世界観光機関（UNWTO）により、次のように定義されています。  
『訪問客、産業、環境、受入れ地域のニーズに適合しながら、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光』

### UNWTO 持続可能な観光における指標（2004年策定）

- ①地域コミュニティの幸福
- ②文化資源の保全
- ③地域コミュニティの観光への参画
- ④観光客の満足度
- ⑤健康と安全
- ⑥観光による経済的便益の獲得
- ⑦貴重な天然資源の保護
- ⑧希少な天然資源の管理
- ⑨観光による負の影響の軽減
- ⑩観光活動の管理
- ⑪観光地計画と管理
- ⑫観光商品・サービスの設計
- ⑬観光管理とサービスの持続可能性

# 持続可能な観光への取り組みの経過

## 四国 の状況

- ★日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) 2020年6月完成
- 2020年度 観光庁日本版持続可能な観光ガイドラインモデル地区選定  
(二セコ町、三浦半島協議会、白川村、京都市、沖縄)
- 2020年10月 GD TOP100選 5地区選定
- 2021年3月 四国の観光ビジョンを四国経済連合会と四国アライアンス (四国の第一地銀連携組織) と策定し、持続可能な観光に取り組むことを明記
- ★2021年3月 第五次四国観光交流戦略において 持続可能な観光の推進を3つの重点項目の1つに選定
- ◎2021年5月 観光庁日本版持続可能な観光ガイドラインモデル地区を 全国で15地区選定  
四国からは、香川県小豆島町と愛媛県大洲市が選定
- ★2021年7月 四国ツーリズム創造機構 広域連携DMO初の  
観光庁 日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) 認証 (広域連携DMOで唯一)
- ◎2021年10月 GD TOP100選に 日本から12地区が選定  
→ 四国から 初の選定 (香川県小豆島町)
- 2021年11月 Lonely Planet <BEST IN TRAVEL2022>  
地域部門 第6位に四国を選出!  
選出理由: ① 四国遍路 ② 徳島県上勝町のゼロ・ウェイストへの取組 ③ 徳島県祖谷溪谷の自然とストーリー
- ◎2022年5月 観光庁日本版持続可能な観光地経営モデル事業を四国で6地区 人材育成事業に1地区選定  
徳島県美馬市 香川県丸亀市、土庄町 愛媛県今治市、大洲市 高知県室戸市、四国ツーリズム創造機構
- ◎2022年7月 四国内10の自治体と7のDMOと  
四国「持続可能な観光推進ネットワーク」を設立
- ◎2022年10月 GD TOP100選に 日本から10地区が選定  
→ 四国から 香川県小豆島町が2年連続、愛媛県大洲市が初選出
- ◎2023年3月 大洲市が ITBベルリンでのアワードにて  
GDの【文化・伝統部門】で世界1位の表彰
- ◎2023年10月 GD TOP100選に 四国から 3地域が選定  
→ 徳島県三好市、香川県丸亀市が初めて、愛媛県大洲市が2年連続で選出
- ◎2024年10月 四国初のGD シルバーアワードに 2地域が選出  
→ 香川県小豆島 (土庄町、小豆島町)、愛媛県大洲市

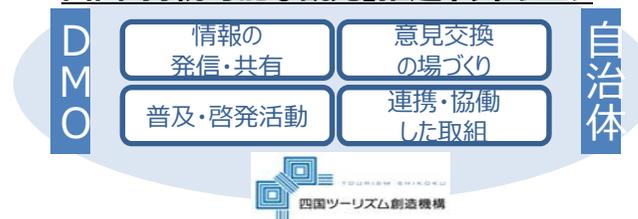


# 四国「持続可能な観光」推進ネットワーク

## 組織概要

名称：四国「持続可能な観光」推進ネットワーク  
対象：持続可能な観光に取り組む四国内自治体、DMO等  
事務局：（一社）四国ツーリズム創造機構内

## 四国「持続可能な観光」推進ネットワーク



## 目指す姿（設立趣旨）

四国全域が持続可能な観光地である「サステナブルアイランド四国」を目指すため、以下の点を意識して取組みを推進する。

- 国際認証や日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）を活用し、四国を「持続可能な観光先進地域」としてブランド化を図る。
- 四国全体の取組みとして連携して情報発信を行い、効果的なプロモーションを実施する。

⇒2025年度（大阪・関西万博開催）に向けて「サステナブルアイランド四国」のブランド確立を目指す。

## 活動概要

他地域に先駆け、四国における持続可能な観光の推進と国際認証等を活用したブランド化に資する取組みを協働で実践する。

- 情報の発信・共有：会員の取組み内容を集約し、効果的に発信できる仕組みを構築
- 連携・協働した取組み：連携プロモーション等の実施
- 普及・啓発活動：地域のステークホルダーや事業者向けセミナーの開催等
- 意見交換の場づくり：会員間・先進地域との意見交換会の開催



普及・啓発活動イメージ  
（フィールドワーク）



専門家を交えた  
意見交換のイメージ

## 【会員条件】

- （1） 四国内の自治体または四国内に事務所を有するDMOであること
- （2） 自治体及びDMOが策定する観光計画等に持続可能な観光への取組みについて明記がされているか、今後明記する予定であること。

※（1）（2）の条件を満たさない場合であっても、代表幹事が特別に許可した場合は入会可能とする。

# ネットワーク体制図

2024年  
12月1日現在

四国「持続可能な観光」推進ネットワーク

**アドバイザー**  
(四国運輸局観光部  
長、四国内外の専門  
家)

## 推進ネットワーク会員（市町村及びDMO：22地域）

徳島県<6> (一社) イーストとくしま推進機構 (一社) みなみ阿波観光局  
(一社) そらの郷 (一社) 美馬観光ビューロー

**三好市** 上勝町

香川県<6> 高松市 **丸亀市** **土庄町** **小豆島町** **小豆島観光協会** 三豊市

愛媛県<5> **(一社) キタ・マネジメント** (株)ソラヤマいしづち  
今治市 久万高原町 伊方町 内子町

高知県<4> (一社) 幡多広域観光協議会 (一社) 黒潮町観光ネットワーク  
室戸市 津野町

※赤字は、これまでGDの「世界の持続可能な観光地TOP100選」あるいは「GDアワード」に選出された地域、団体

**運営事務局**  
**(一社) 四国ツーリズム創造機構**

# ネットワークの活動

## プレスリリース

- ①GDの「世界の持続可能な観光地TOP100選」選出地域や「GDアワード」選出地域とともに発表、新聞、TV、雑誌、「PRTIMES」などで発信。
- ②ネットワーク設立や、年度最初の会議をプレスに公開。
- ③四国のタウン誌での特集

## オウンドメディア・ツール

日本語HP:

<https://shikoku-tourism.com/sustainable-tourism>

英語HP:現在作成中

<https://shikoku-tourism.com/en/sustainable-tourism-destinations>

パンフレット：教育旅行向け(2023年10月作製)

委員のみ



2024年版「グリーン・デスティネーションズ アワード」における、香川県小豆島及び愛媛県大洲市のシルバーアワード受賞に係る記者会見の様子

# ネットワークの活動

## 四国内でのセミナーやフィールドワークの実施

- ① 2020年から、毎年、1回2県で荒井一洋氏（大雪山自然学校代表、北海道アドベンチャートラベル協議会会長）を講師に迎え、国際認証や日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）を活用した持続可能な観光に向けた取り組みに関するセミナー・ワークショップを開催  
※2021年度は、徳島県三好市及び愛媛県西条市、高知県須崎市で開催。  
※2022年度は、香川県丸亀市及び愛媛県久万高原町で開催。  
※2023年度は、高知県四万十市及び徳島県美波町で開催。  
※2024年度は、香川県三豊市及び愛媛県伊方町で開催予定。
- ② 2021年、2022年と2年連続で、お遍路×SDGsでのガイド育成事業を実施。
- ③ 2023年度四国DMO連携会議（四国運輸局との共同開催）で、（一社）下呂温泉観光協会（DMO）の瀧 康洋会長を講師に迎え、GDに関する講演を実施。
- ④ 内閣官房が実施している、大阪・関西万博を契機とした観光誘客のための「大阪・関西万博＋観光ストーリーブック」（コンテンツ集）を、サステナブルツーリズムをテーマに制作。  
ストーリーブック冊子：<https://www.banpakustorybook.jp/pdf/storybook.pdf>

### ※普及・啓発活動の内容



in Shikoku All Rights Reserved.

四国ツーリズム創造機構



「大阪・関西万博＋観光ストーリーブック」で発信 11

# ネットワークの活動

## 先進地への視察と会員の交流

- ① 岩手県釜石市 (株) かまいし (DMC) 2023年1月25日～26日 20名
- ② 岐阜県下呂市 (一社) 下呂温泉観光協会 (DMO) 2023年12月7日～8日 18名
- ③ 北海道ニセコ町 (株) ニセコリゾート観光協会 等 2024年11月21日～22日 9名



岩手県釜石市



岐阜県下呂市



## 四国「持続可能な観光」推進ネットワーク担当者会議

- 第7回：2024年7月1日（月）かがわ国際会議場 24名
- 第8回：2024年10月23日（水）徳島県上勝町 22名



第7回会議の様子



第8回会議の様子

### コラム⑭ 広域連携DMOによる持続可能な観光地ブランディングの推進 ((一社) 四国ツーリズム創造機構：広域連携DMO)

四国では全国に先駆けて人口減少や高齢化が進行しており、地域経済の縮小等が予想される中で、観光への期待が高まっています。また、SDGsへの意識が高まりつつあったところ、世界的なパンデミックの影響を受け、人々の旅行形態が変化しました。そこで、四国のありたい姿として「サステナブルアイランド四国」を掲げました。「サステナブルアイランド四国」の実現に向けて、広域連携DMOである四国ツーリズム創造機構では、大きく3つの取組を実施しています。まず、広域連携DMOでは全国で初めてJSTS-D ロゴマークを2021年に取得し、四国のブランディングに活用しています。また、職員累計9名がグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)主催のGSTCサステナブルツーリズム研修プログラムを受講し、サステナブルツーリズムサマーティファイケイトを取得しました。それを活かして、持続可能な観光地を目指す組織へのサポートを行い、さらに、四国全体で推進していくため、2022年7月に「四国持続可能な観光推進ネットワーク」を設立しました。2025年までにJSTS-Dロゴマーク取得16地域・団体、国際認証の認定累計8地域をKPIに掲げています。

現在、「四国持続可能な観光推進ネットワーク」では21地域もの市町村及びDMOが会員となっており、四国全体の意識醸成につながっています。また、「四国「持続可能な観光」推進ネットワーク」での先進地視察やワークショップ等の取組の成果もあり、6地域・団体がJSTS-D ロゴマークを取得し、「持続可能な観光地TOP100選」に四国からは累計6地域が選出されるなど、持続可能な観光への機運が高まっています。

#### ▼JSTS-Dロゴマークの活用



(四国ツーリズム創造機構提供)

参考情報 (一社) 四国ツーリズム創造機構、「四国「持続可能な観光」推進ネットワークの活動について」  
[https://shikoku-tourism.com/image/document/article\\_file/1064](https://shikoku-tourism.com/image/document/article_file/1064)

### 観光地域づくり法人 (DMO) による観光地経営ガイドブックより

# 地域の変化

## 地域の変化

- ① TOP100選の地域が自主的に、PR活動を行い始めた。
- ② メディアの取材、団体の視察が増加している。
- ③ 修学旅行の増加や大学との連携事業が増加。
- ④ 自治体の職員が、無意識に変わっている。
- ⑤ 地域の住民が、誇りを持ち始めている。

## 大洲市



市役所垂れ幕



宿泊施設のサイン

## 小豆島町



のぼりの制作



宿泊施設での海ごみ研修

## 三好市



かずら橋の架け替えを見るツアーを商品化



# 外部及び機構内の変化

## 各種視察



2023年11月 新潟市議会議員団 訪問

## 機構職員



in SHIKOKU All Rights Reserved.

委員のみ



2024年1月 台湾サステナブルツーリズム協会 訪問



GSTC Certificate 累計15名取得 (在籍10名)

ism



# 四国ツーリズム創造機構KPI及び進捗状況について

## 【6】持続可能な観光地域づくりに関する取り組み

※4月1日～翌3月31日の  
ファイナンスイヤー（FY）で設定

(1) Green Destinationsが認定する  
「世界の持続可能な観光地100選」に累計で8地域選出



(2) JSTS-D（日本版持続可能な観光ガイドライン）に沿って  
観光庁の承諾を受けたロゴマークを16団体取得

